

令和 5 年 3 月 6 日  
安全衛生課

令和 4 年度 徳島県地域継続推進協議会 資料

1 県内の水道事業者の事業継続計画について

(1) 策定状況	
①策定済み	24 事業者
(2) 策定主体	
①市町村全体版のBCPに水道事業がふくれている	20 事業者
②市町村全体版・水道担当部署共に策定	4 事業者
(3) 事業継続計画の対象としている災害等	
①地震・大規模災害対策	19 事業者
②新型インフルエンザ対策	1 事業者
③①及び②共に策定	4 事業者

2 県内の水道施設の耐震化の状況について（令和 2 年度末現在）

(1) 管路	
①基幹管路(導水管、送水管、配水本管)	27.7% (全国平均 40.7%)
②重要給水施設管路の基幹管路(※)	32% (全国平均 48%)
(2) 管路以外	
①浄水施設	28.3% (全国平均 38.0%)
②配水池	38.9% (全国平均 60.8%)

3 県内応急給水用具の備蓄状況（令和 4 年 3 月末）

((公財) 日本水道協会徳島県支部 調べ)

給水車	7 台 (1.5 t ~ 3 t 車)
給水タンク	240 基 (0.1 ~ 4.0 t)
携行容器	1,764 基 (10 ~ 20 リットル)
給水袋	92,650 袋 (4 ~ 20 リットル)
トラック	47 台 (積載 350 から 3,000 kg)
ライトバン	89 台 (排気量 660 から 2,000 CC)
ジープ	7 台 (排気量 660 CC)

※ 災害時に重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、人命の安全確保を図るために給水優先度が特に高いものとして地域防災計画等へ位置づけられている施設へ配水する管路